

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	用地取得事業（市事業）			事業コード	0734
所属コード	084000	課等名	建設部用地課	係名	用地第一，第二係
課長名	森 孝太郎	担当者名	伊勢 良永	内線番号	2743
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	快適な居住環境の実現	コード	3
	基本事業	生活道路環境の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 1 項 1 目総務事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 48 年度	
根拠法令等	盛岡市財務規則 175 条に基づく事業所管課からの取得依頼			

(2) 事務事業の概要

都市計画道路等の新設，拡張，改良に係る用地取得事務及び用地を取得するために生じる建物等移転補償事務

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

当初は，事業を所管する部署等で用地取得してきたが，昭和 40 年代に当該事務が飛躍的に増大したため，用地課を発足し専門的に当該事務を処理している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

公共工事のコスト縮減，スピードアップが求められる中，用地の早期取得が望まれているが，市民の権利意識の高まり，価値観の多様化などにより，代替地や残地処理等で複雑な対応を求められるケースが増えており，当該事務の執行を困難なものにしている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

- ・ 事業箇所
- ・ 用地取得の必要がある地権者
- ・ 取得が必要な用地

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 事業箇所数	所	30	39	40	29	45
B 用地取得の必要がある地権者数	人	147	180	163	134	161
C 取得が必要な用地面積	m ²	46,293	34,209	32,465	31,572	30,000

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

事業所管課から用地取得依頼を受け「土地評価」及び「物件の調査積算」を実施し、用地費及び補償額を算定の上、地権者と交渉し用地を取得した。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 用地取得関係者数	人	246	207	190	161	161
B 土地評価, 物件の調査積算数	件	327	216	245	224	277
C 地権者との交渉回数	回	768	780	1,151	998	985

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

事業所管課等が実施する公共事業に必要な土地を適正な価格で取得し、補償物件については適正な価格で補償する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 用地の取得率(当年取得済面積÷当年必要な用地面積)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	89	80	100	97	100
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	398	1,115	1,056	1,049
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	398	1,115	1,056	1,049
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	22,000	18,000	26,000	26,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	88,000	72,000	104,000	104,000
計	トータルコスト A+B	千円	88,398	73,115	105,056	105,049
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

道路環境等の向上を図るため、公共事業の実施に当り用地取得は必要であることから、施策の目的に結びついている。

② 市の関与の妥当性

市が実施する公共事業に必要な用地を取得していることから、市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

公共事業に必要な土地を，所管課の依頼を受けて取得している事業であるため対象の拡大や絞込みはできないことから現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

公共事業に必要な用地が確保できないことは，施策の成果が見込めないことになる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

公平で，一貫した補償による用地取得を行うためには現状の事務の進め方が望ましい。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

人件費以外の事務費は最小限で実施しており，地権者の権利意識の高まり等により困難な事例が増えていることから職員数及び業務時間の削減は難しい。

また，公共事業に必要な用地の取得は基本的にそれぞれの事業主体が行うべきものであることから，他の公共団体等による用地取得事業とは連携を図ることはできないため，効果を高めあう可能性はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

特になし。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

特になし。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

地権者の要望が多岐に渡り困難な案件が増えてきているが、事業所管課との連携を密にするとともに、職場研修等により補償業務に必要な知識等の一層の研鑽を図り、円滑な用地取得を推進する。